2019 年度事業 進捗報告書（実行団体）

● 提　出　日 ： ２０２１年9月２４日
● 事　業　名 ： 子ども食堂ネットワーク北九州機能強化事業
● 資金分配団体 ： 一般社団法人全国食支援活動協力会
● 実 行 団 体 ： 一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州
● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無 ： ☑有 □無

①　実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
0101.「こども食堂等居場所」を支える多様な人材が主体的に関わり，各役割が整理され，ヒト・モノ・カネ・情報等が集まる体制ができる	①各役割を主体的に担う人材が増え業務内容が整理され実践している ②企業・団体・個人からの寄付が増加	①7 名/子ども食堂ネットワーク北九州に関わる人材が増え、業務分担ができ、業務が円滑に実施できている ②寄付件数 50 件	2023 年 2 月	①コーディネーター４名、市職員３名、ハブ拠点５名　計１２名 ２０２０年度は、官民合わせて４名でネットワーク事業を展開していたが、２０２１年度に本格的にロジハブ拠点の運営を開始して以来、１２名で行っている。役割分担としては、市は主に企業との連携、イベント企画、基金運営、助成金申請サポート、新規開設支援を行っており、コーディンメーターは主に市外団体との連携、学生ボラのサポート、ロジハブの運営サポート、寄付食材の分配など、官民の強みを活かした運営をしている。また、新規開設が増えているため、子ども食堂のサポート・寄付食材の管理要員の育成が急務である。 ②２０２０年度は寄付件数９０件あまり、２０２１年度は現在までで１００件を超えている。要因としては、ロジハブを活かすため、ロータリークラブやライオンズクラブなどの慈善団体や SDGs 推進企業に事業説明を実施、また、子ども食堂の開設を新聞等に取り上げてもらうことにより、寄付金や寄付食材が大幅に伸びており、全国的な企業からの定期的なお弁当の提供などの機会を得ることができた。また、市社協に基金制度を設けたことにより、寄付金を損金算入でき、寄付しやすい環境が出来たのも伸びた要因である。	1
0102. 地域に「こども食堂等居場所」を運営したいという担い手が増えるとともに,地域住民からの協力を得る事ができる	①子ども食堂の開設に係る相談件数や開設所数の増加 ②地域自治組織や地域で子ども食堂に関わる団体数	①20 団体/子ども食堂の開設に係る相談件数や開設箇所数の累計数 ②10 団体/子ども食堂に関わる地域自治組織の累計数	2023 年 2 月	①２０２０年４月～２０２１年９月末までに新規開設が８団体、相談件数は２１件。コロナ禍により開設を断念した団体も７団体ほどあり、さらなる開設につなげるため、きめ細やかな相談対応を行っていく。また、ここ最近増えているのが市外の団体の相談であり、５団体程度からサポートの依頼を受けている。 ②子ども食堂に関わる自治組織は１９団体。新規開設相談に自治組織が関係しているケースが７割程度である。地域活動の活性化のつながる事業として期待をしている。	1
0103.新型コロナウイルス感染拡大収束後もこども食堂等居場所が安定して活動できるようになる	①コロナ感染拡大で７割以上のこども食堂等居場所が活動を自粛している。 ②コロナ流行中の活動につ	①８割以上のこども食堂等居場所が新型コロナウイルス感染拡大収束後に無事再開することができている。	2022 年 3 月	①３８ヶ所中２６ヶ所が再開もしくは開催。約７割。社会福祉施設などで再開が出来ていない。施設内での感染拡大を懸念。 ②このような時こそ居場所が必要との考えを持つ自治組織の後押しで、活動を再開。場所の提供（公民館）。	2

	いて、地域からの理解を得られる苦慮している団体がある。 ③コロナ感染拡大中の活動のための資金や物資を必要としているこども食堂等居場所がある。	②地域との繋がりを作るきっかけとなり、関係性が改善している好事例がある。 ③企業等からの支援を受け、コロナ渦中も無事活動ができ、収束後も安定的に活動できる状態がある。		市社協などがバックアップして、ひとり親家庭を中心にした子ども食堂の新規開設。場所の提供（福祉施設）。 ③馬主協会や慈善団体等が、地域団体など財政基盤が弱い団体を中心に寄付金を贈呈（５０万円×１０団体など）し、コロナ禍の弁当配付事業などをバックアップ。企業からの基金への寄付が増え、助成金として子ども食堂に助成するなど、財政的な支援により持続可能な活動につなげている。企業からのボランティア参加についての問い合わせも増えている。	
0104.こども食堂等居場所が生鮮食品を含む常温・冷蔵・冷凍の多様な食材の寄付を受けられるようになる	生鮮食品を含む冷凍・冷蔵品の寄贈食品・ロス食品の利活用実績として、 ①マッチングの物量 ②こども食堂等居場所への食材提供頻度 ③提供団体数（受け渡す側・受け取る側）の変化	①食材管理や食材提供する協力企業が増える。各拠点に、食材提供企業からの食材が冷凍車を活用し、冷凍。冷蔵拠点にストックされ、各子ども食堂が必要な時に取りに来ることができ、品物が受け渡し管理が帳簿上管理できている。 ②子ども食堂に入荷・在庫情報提供し、冷蔵・冷凍拠点にある食材を子ども食堂実施前に取りに来ることができる。 ③食材を受け渡す企業 10 社、保管 5 団体、食材が必要とされる全子ども食堂が受け取りをできる。	2021　年 10 月	①ネットワークと市役所で帳簿管理をしており、ロジハブ拠点のストック容量も十分確保できている。今後、北九州周辺地域への支援も視野に入れているため、ハブ拠点の機能強化を図る予定にしている。 あわせて、業務用冷凍冷蔵庫のメーカーには、ハブ拠点への冷凍冷蔵庫等の寄贈について協議している。 ②寄付食品についてはメールと LINE で情報提供を行い、グーグルフォームを活用し、希望数調査後、ネットワーク事務局がハブ拠点への物量を決定するとともに冷凍車でハブ拠点に運ぶ。そのあと、ハブ拠点が子ども食堂に入荷のお知らせした後、受渡しができるようにしている。 ③食材の提供企業　２８社（フードバンク経由を含む）、保管はロジ４ヶ所、ハブ５ヶ所。ハブには全子ども食堂の紐づけをしており、受取体制を整えている。 なお、食品の寄付については問い合わせなどが増えていることから、ロジハブ拠点の整備と活動内容の情報発信、しっかりとした衛生管理の徹底を行っていくことは、企業にとって安心して寄付ができる先として認知が進み、子ども食堂を通じて子育て世帯への食支援につながるものと思われる。	1
0201.学校が「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれるようになる	子ども食堂開設校区における学校の周知割合	7 回/新規開設の子ども食堂における学校の協力割合が初期値と比較し増加している	2023 年 2 月	８回／新規開設の子ども食堂はすべて学校で児童へのチラシの配布や参加者の取りまとめなどの協力をいただいている。	1
0202.学校以外の様々なところが「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれるようになる	子ども食堂開設校区における学校以外の広報協力件数	8 回/既存+新規開設の子ども食堂での周知件数/子ども食堂数による割合が初期値より増加している	2023 年 2 月	８回／自治会の回覧板での広報もネットワークがサポートをして行っていただいている	1
0203.「こども食堂等居場所」が望む社会資源（商店会や児童	子ども食堂に参加する社会資源の増加数	75 団体/社会資源の参加数が初期値比較で増加している	2023 年 2 月	９０団体／１子ども食堂あたり３団体程度とつながっている。 主に小学校と自治会、商店会、企業、大学などとつながっているケースが多い	1

館，学校，学童，こどもクラブなど）とつながることができる					
0301.「こども食堂等居場所」の活動者が十分なスキルを有している（ここでのスキルとは，こどもの話に耳を傾けるや色々な気づきを得られる，など様々）	子ども食堂からの相談件数とエピソード件数	100 エピソード/それぞれの子ども食堂が相談でき、エピソードを持つ	2023年2月	５３エピソード 新型コロナ感染症拡大の影響を受け、子ども食堂の再開が約７割であるが、各子ども食堂には、子ども食堂への相談やエピソードが蓄積されている。 （2021 年 7 月子ども食堂運営者向け実施アンケート結果より）	2
0302 フードパントリー・お弁当配布のみ行う団体が居場所運営団体、コミュニティとつながれるようになる	フードパントリー等実施数	18 団体/子ども食堂の運営とともにフードパントリー・お弁当配布を中心に実施する子ども食堂数	2023年2月	１７団体 ただし、５団体は会食形式とパントリー形式の両方を実施	2
0303 こども食堂等居場所が食に関心を持つ機会を提供出来る様になる	子ども食堂運営者に向けた食に関する研修会実施回数	①5 回/子ども食堂運営者に向けた食育研修等の開催累計数 ②30 エピソード/子ども食堂に参加する子ども達からの食に関心を持つエピソード累計数	2023年2月	①２回 新型コロナ感染症拡大の影響を受け、食育研修などが中止となったことにより計画より進捗が若干遅れている ②１２エピソード 友達といっしょに食事をすると楽しい、嫌いものが食べられるようになったなどの声が寄せられている。 （2021 年 7 月子ども食堂運営者向け実施アンケート結果より）	3
0304 こども食堂等居場所が学び・交流などの多様な体験の場を提供できるようになる	イベントの実施及び研修会の参加人数	5 回/食に関するイベントや見学会の開催や参加数	2023年2月	５回 子ども食堂と防災研修、学生部会による県外研修、子ども食堂運営者向け研修、子ども食堂協力企業との研修会、食でつながるフェスタなど実施し、累計で310名が参加した。	2

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカム ０１．地域の「こども食堂等居場所」が充足し，その運営も安定している の達成の見込み
1.達成の見込み
1.事業計画に掲げた短期アウトカム ０２．支援地域内でこども食堂等居場所が広く認知されるようになる の達成の見込み
1.達成の見込み
1.事業計画に掲げた短期アウトカム ０３．こども食堂等居場所が子どもによってよいきっかけを生む場になる の達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目　※事前評価報告書からの変更点にチェックをしてください ☑変更なし　☐短期アウトカムの内容　☐短期アウトカムの表現　☐短期アウトカムの指標　☐短期アウトカムの目標値
5. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
資金分配団体発行の「こども食堂あんしん手帖」を活用しながら衛生管理の徹底を図るとともに行政に各子ども食堂に新型コロナウイルス感染症対策の通知や情報発信をしてもらうとともに各子ども食堂への指導や相談対応を依頼したこと

③ 広報（※任意）

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）

2.広報制作物等

3.報告書等

2019 年度事業 中間評価報告書（実行団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名（非公開）	団体・役職
内部	事前評価計画・自己評価策定		一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州理事
内部	初期値データ集計		一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州職員
外部	事前評価計画策定アドバイス		北九州市戸畑区総務企画課地域イベント支援担当係長
外部	評価の基礎調査内容のチェック・アドバイス		子ども食堂ネットワーク北九州代表

A）事業のアウトカムの進捗状況の評価

①　短期アウトカムの進捗状況

指標	目標値・状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
０１．地域の「こども食堂等居場所」が充足し，その運営も安定している ①「こども食堂等居場所」の数が増えている ②「こども食堂等居場所」の人材が充足しているか ③「こども食堂等居場所」の食材の受け取りや持ち出しの金額が減っているか ④市民講座等への子ども食堂運営者の講師派遣リスト（人材バンク）	①42ヵ所/子ども食堂数が増加している ②運営者が考えるボランティアスタッフ数を確保できている ③120,000 円/各子ども食堂に食材が多く提供され、自己資金額が減少している ④10 名/子ども食堂運営者が市内の市民講座で子ども食堂について講演できるようになり、その人数が増える	2023 年２月	①新型コロナ感染拡大にも関わらず、本事業が開始されて以降８カ所子ども食堂が増加した。現在は３７ヶ所。１１月までに４０ヶ所になる予定。 ②６カ所の子ども食堂からは新型コロナウイルス感染拡大により、特に高齢者や学生ボランティアスタッフが多く参加している子ども食堂では参加ボランティアが減少し、参加スタッフの負担が増加しており、企業からのボランティア派遣の協力や新規ボランティアスタッフの募集などをおこなう必要がある。一方で、今年度から学生を派遣する大学が１ヶ所増え、緊急事態宣言明けに本格的な活動が行われるものと思われる。 ③80,000 円 寄付金の分配や食材の寄付や助成金の申請サポートなどにより自己資金額が減少している。しかし、フードパントリーを実施している子ども食堂については 50 万円を超える自己資金が拠出しており、ばらつきは大きい （2021 年 7 月子ども食堂運営者向け実施アンケート結果より） ④６名 子ども食堂運営者が市内の講座で子ども食堂について講演を依頼される機会が増加している。
０２．支援地域内でこども食堂等居場所が広く認知されるようになる	①②広報・訪問・イベント参加などの回数が増加する。初期値から子ども食堂への関りが増加している、また、関わりが密になる。	2023 年２月	①年に 1 回以上学校へ広報している子ども食堂が 12 カ所あり、その内定期的に学校等に情報を発信している子ども食堂が 6 カ所と事業開始時よりも広報回数は増加している。 （2021 年 7 月子ども食堂運営者向け実施アンケート結果より） ②学校以外への広報も定期的におこなっている子ども食堂が 6 カ所あり、年 100 回以上

①'学校の協力が得られた回数（広報・訪問・イベント参加など） ②学校以外の子ども食堂の協力件数の増加			様々な情報提供している子ども食堂もみられる。 ネットワークとしても、市や企業が開催するイベントに参加し、子ども食堂の広報などをおこない、子ども食堂の運営や開設方法の説明などをおこなっている。 また、新型コロナ感染拡大によりフードパントリーやお弁当配布をおこなう子ども食堂も増え、新規で子ども食堂の取組を知る機会の増大につながっている。 （2021 年 7 月子ども食堂運営者向け実施アンケート結果より）
０３．こども食堂等居場所が子どもによってよいきっかけを生む場になる 子ども食堂の満足度	100 エピソード/子ども食堂運営者からの参加する子ども達が子ども食堂に対し満足している状況や良い変化を表すエピソード数が増加している。	2023 年 2 月	53 エピソード 事業開始当初は 28 エピソードであったが、現在は 53 エピソード（一部内容類似）に増加しており、子どもや保護者の子ども食堂に対するとらえ方などに変化が表れている （2021 年 7 月子ども食堂運営者向け実施アンケート結果より）

②　アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察
支援地域内でこども食堂等居場所が広く認知されるようになる	概ね達成が見込まれる	子ども食堂に対する学校及び学校外との結びつきの増加、企業等からの寄付金や寄付食材の支援の増加、子ども食堂開設件数及び相談件数の増加を見ると、子ども食堂等居場所が広く認知され広がりつつあり、概ね達成が見込まれる
こども食堂等居場所が子どもによってよいきっかけを生む場になる	概ね達成が見込まれる	子ども食堂に参加する子どものエピソードは少ない状況であるが、子ども食堂運営者を通じた子ども食堂参加者の保護者からのエピソードの蓄積数が増加しており、子ども食堂が子どもにとってよいきっかけとなっていると思われ、概ね達成が見込まれる
生鮮食品を含む常温・冷蔵・冷凍の多様な食材の寄付を受けられるようになる	達成の見込み	当初目標としていた食材の寄付件数を大きく上回り、今後も増加していくことが想定される。 これも昨年度以降整備されたロジハブ拠点や冷凍冷蔵庫、冷凍ストッカー、冷蔵冷凍車などにより受け入れ体制が構築できた結果と思われる。

事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には ☐ 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある ☑ 短期アウトカムの目標値の達成の見込みがある ☐ 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある	現時点では、ほぼ計画どおりに達成目標に向けて事業を推進できている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、運営形態が変化した（子ども食堂からフードパントリーに変化）子ども食堂もあり、運営者と協議を進め、持続可能な子どもにとっての居場所となるような食堂の運営を目指す必要があり、今後もネットワークとしてサポートを強化する部分も多い。

☐ 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である ☐ 短期アウトカムの目標値の達成は難しい と自己評価する	

B）事業の改善状況の評価

①　事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
特定された課題の妥当性	事業開始当初に設定した課題は現状においても変わらないままか	課題の変化が生じた	こども食堂ネットワーク北九州機能強化のためロジックモデルに沿い活動を行っていたが、サポートセンターが担う役割や新型コロナウイルス感染拡大により社会状況やこども食堂にニーズが以下のように変化した。 ・当初支援を想定していた対面によるこども食堂の居場所運営が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催が難しくなった。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、サポートセンターが取組む活動内容が対面型の子ども食堂等居場所に限らず、フードパントリー、お弁当の配布など支援メニューが拡大した。 ・これまで北九州市が担ってきた役割の一部をサポートセンターが担う事となり、サポートセンター自身の強化が必要となった。 以上のように現状の社会下においては流動的な社会（地域）状況の変化に応じて、定期的に課題の確認を行っていく必要があると考えられる。
事業設計の妥当性	事業開始当初に策定した事業計画（ロジックモデル）の内容は現状においても十分なものか	ロジックモデルの修正が必要である	事業開始当初の計画（ロジックモデル）は《「こども食堂等居場所」につながった子ども達が、食を通じて健康的な生活を送れる》という中間アウトカム（戦略目的）に向けて、以下 5 点の直接アウトカム（手段目的）を達成するものであった。 （01）地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している。 （02）こども自身が「こども食堂等居場所」の情報をもてる。 （03）地域にこどもを「こども食堂等居場所」につなげるための体制ができる。 （04）「こども食堂等居場所が」子どもの成長に貢献できる場になる。 （05）こどもが自立的に「食」を楽しめるようになる。 しかし、上記「特定された課題の妥当性」にて評価したとおり、コロナ禍でこども食堂等居場所のニーズに変化が生じたことに応じて事業計画（ロジックモデル）の内容、とりわけ直接アウトカム（手段目的）の内容を次のように再編し、より食料支援やネットワーキング等支援の比重を高めた。 （01）地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している。 （02）支援地域内でこども食堂等居場所が広く認知されるようになる （03）こども食堂等居場所が子どもによって良いきっかけを生む場になる 以上のように、当面は、新たに表出される課題、より重要視すべき課題に応じて事業計画（ロジックモデル）を改訂させ、こども食堂等居場所のニーズに叶った支援を展開していく必要がある。

実施状況の適切性	活動内容は計画通りに実施されているか	概ね計画通りに実施できている	上記、「特定された課題の妥当性」や「事業計画の妥当性」にて評価したとおり、新型コロナウイルス感染症の影響や事業を展開していくなかで生じる環境の変化、こども食堂等居場所運営者らのニーズの変化に対応し、事業計画（ロジックモデル）を改訂しながら、概ね計画通りに実施できている。ただ、子ども食堂数の新規開設や会食に加えパントリーも実施する団体、寄付食材への対応が増えていることから、既設の団体に対して研修やボランティア不足に対する対応などフォローアップに手が回らない状況になりつつある。
実施をとおした活動の改善、知見の共有	子ども食堂の継続性に対するサポートができているか	新たな課題に対応する必要性あり	子ども食堂の継続に関する部分に関係する資金面やポストコロナに関連する運営に対する課題もあり、サポートを強化する予定であり、そのためにはサポートセンターの実施体制の強化を図る必要がある。
組織基盤強化・環境整備	事業終了に向けて、こども食堂サポートセンターとして自立して運営できる基盤が整っているかどうか	概ね計画通りに実施できている	サポートセンターを自立するための資金確保のために、企業や各種団体などへの協力依頼をおこない、多くの企業・団体等から関心を得つつあり、食材提供については目標達成以上の成果を上げている。資金面については、寄付型自動販売機の設置促進や基金への寄付、企業との商品開発などをおこない運営原資を強化する予定である。 組織についても、子ども食堂運営者を主体とした組織化を図り自立したサポートセンターとして運営する予定で準備を進めている。

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

新型コロナウイルス感染拡大により、子ども食堂が開設できなくなったマイナス要因はあるが、企業や個人からの寄付の増加、それに伴うサポートセンター内でのハード整備（ロジハブ拠点整備）が推進され子ども食堂を運営するために必要不可欠な食材や資金などが集まった。また、全国的な企業（餃子の王将、吉野屋）や北九州市に本社を構える企業（資さんうどん）が独自に子ども食堂支援に手をあげていただき活動の幅と輪が広がった

また、子ども食堂運営者の創意工夫によるフードパントリーやお弁当の配布の取組により、子ども食堂周辺住民や自治組織などへ子ども食堂の理解及び周知が広がった。

③ 事前評価時には想定していなかった成果

新型コロナウイルス感染拡大により、子ども食堂が運営できなくなり、多くの子ども食堂ではフードパントリーやお弁当の配布をおこなった。その結果、子ども食堂に来ていなかった子どもや保護者が子ども食堂に来る機会が増え、結果的に子ども食堂の周知に繋がった

④ 事業計画の改善の必要性の確認

- ☑ 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- ☐ 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- ☑ 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇛アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- ☑ 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- ☑ 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている

事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために ☑　事業計画は適切に改善されたといえる ☐　事業計画を適切に改善する見込みがある ☐　事業計画の改善について、課題が残っている と自己評価する	資金分配団体のＰＯと継続的に議論をおこない、事業計画及び資金計画の見直しをおこなった結果、事業計画が改善され新たな課題に対しても対応できるようになった。 ただ、再びの環境変化、こども食堂等居場所運営者のニーズ変化があれば、その都度対応した形で事業計画（ロジックモデル）の改訂も必要であると考えられる。